

# さきがける 科学人

vol.142

PROFILE

**野村 周平**

慶應義塾大学 グローバルリサーチ  
インスティテュート 特任教授

Nomura Shuhei

神奈川県出身。2019年英インペリアル・カレッジ・ロンドン公衆衛生大学院疫学統計学教室博士課程修了。博士(疫学・生物統計学)。ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本事務所のコンサルタントとして活動し、グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会のフェローも務める。24年より現職。22年よりさきがけ研究者。



2024年に台湾で災害・健康危機管理のフォーラムに登壇した時の写真です。

## データサイエンスで「今」を読み解く グローバルヘルスの政策立案を支援

### Q1. 研究テーマを選んだ理由は？

#### A1. 社会と健康問題の密接さを実感して

大学では薬学を専攻していましたが、研究室での実験を通して、自分の興味や関心がより広い分野にも向いていることに気づきました。そこで視野を広げるために、海外ボランティアに参加しました。マザー・テレサが作ったインドのボランティア施設や、コンボで紛争から逃れた人々を支援する国際NGOなどで活動する中で、病や貧困に苦しむ人々を目の当たりにしました。この経験から、健康こそが社会の中核にあり、貧困や孤立などさまざまな課題と密接に関連していることを実感し、国や文化を超えた普遍的なテーマである「グローバルヘルス」に強く関心を持つようになりました。

健康問題の解決には「行政」が大きな影響力を持ちます。限られた財源や人的資源の中で優先順位をつけ、適切な政策を立案するには、根拠となる透明性の高いデータが必要です。そこで「データサイエンス」の視点からグローバルヘルスの政策立案に役立つエビデンスを提供したいと考え、研究を続けています。



### Q2. 今の取り組みについて教えてください

#### A2. ODA動向を可視化するツールを開発

以前、日本のグローバルヘルス戦略の改定に向けた有識者委員会に参加した際、日本は政府開発援助(ODA)のグローバルヘルスへの寄与を十分に把握できていないことが判明しました。どの分野にいくら投資しているのか、G7の中で日本はどの程度の割合を占めているのかがつかめていなかったのです。そこで、政策議論の前提となるデータを提供するため、各国のODA動向をわかりやすく可視化したインタラクティブな分析ツール「VODA」を開発しました。

これにより日本のグローバルヘルスへの投資はODA全体の約5パーセントと、政府が想定していたより少なかったことが明らかになり、世界的な流れを踏まえて投資の倍増を目指すことが提言に盛り込まれたのです。このように比較しやすいデータを提示できれば、実態に即した政策の立案が可能になります。

さきがけでは、新しい保健システムを構築するための疾病負荷を研究しています。例えば、新型コロナウイルス感染症による健康被害を他の疾患と比較した調査や、後遺症がどの程度社会に影響を与えるかなどを調べ、今後の財・資源配分の参考となるデータを提供しています。

### Q3. 大切にしていることは？

#### A3. 「人々が求めているもの」を考える

研究には、探究心から新しいアイデアを生み出すものもありますが、私は社会の潮流をデータから読み解き、政策立案に役立つための実践的な研究に力を入れています。時事的な出来事にも大きく影響を受けるため、臨機応変に研究内容を変えていく柔軟性と適応力が求められます。常に「今の時代に何が求められているのか」を考え、直接的に社会課題解決の支援ができることにやりがいを感じています。

これから研究者を目指す方には「研究の先にいる人々が何を求めているのか」を意識してほしいですね。実践的な視点から、社会に役立つ研究とは何かを探ることが大切です。また、英語力も重要です。グローバル化が進む現在では、自分の考えを英語で伝えられるくらいの語学力があった方がよいと思います。ぜひ一度は海外に行って、自身の見聞を広げてみてください。

(TEXT:村上佳代)



2010年にウガンダ北部カロンゴで地域感染症対策に関するボランティアに参加した時の写真です。現地の病院に住民込みで活動しました。

野村先生が開発したODA動向を可視化したツール「VODA」のウェブページ。  
<https://visualizingoda.org/ja/>



命や健康は世界共通の 이슈

リサイクル適性 (A)  
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

JST news

August 2024

発行日/令和6年8月1日

編集発行/国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)総務部広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ

電話/03-5214-8404 FAX/03-5214-8432

E-mail/jstnews@jst.go.jp JSTnews/https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/



最新号・バックナンバー